

8/17 朝日

「核の先制不使用」報道 「首相反対」米に意向

オバマ米大統領が検討しているとされる核兵器の先

制不使用政策に関する、安倍晋三首相が、ハリス米太平洋軍司令官に反対姿勢を示したと米ワシントン・ポスト紙が15日、複数の米当局者によると、報じた。

同紙によると、安倍首相は北朝鮮に対する抑止力が弱体化し、紛争の危険が高まるなど伝えたという。同紙は、同様に米国の「核の傘」に入る韓国とのほか、核保有国の英国やフランスも政策転換に反対している。敵の核攻撃がない限り先に核兵器を使用しないといふ先制不使用は、米国の核

政策を大きく変えることになる。ただ、米紙ウォールストリート・ジャーナルによると、7月に開かれた国家安全保障会議で、ケリー国務長官、カーター国防長官、モニツ・エネルギー長官が相次いで先制不使用に反対を表明。オバマ氏は会議で結論を出さなかったとしているが、同紙は関係者の話として、「閣僚と同盟国の反対は政策変更の可能性を低くした」と伝えた。

被爆国日本は「非核三原則」を持ちながら、北朝鮮や中国などの核兵器の脅威には、日米安保条約で結ばれた米国の「核の傘」で対抗する政策を取る。外務省幹部は「もし米政権が核の先制不使用を宣言すれば、日本を守る米国の拡大抑止は成立しなくなる。あり得ない話だ」と強く反発した。
(杉山正・ワシントン、武田肇)